



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 不二硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 5212 URL <https://www.silicox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小熊 信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 高濱 英司

TEL 03-3617-5111

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,106	0.8	227	59.6	240	46.7	150	45.6
2023年3月期第3四半期	2,089	5.1	142	33.3	164	27.7	103	25.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 18百万円 ( %) 2023年3月期第3四半期 500百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	73.29	
2023年3月期第3四半期	50.33	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第3四半期	4,772	3,527	71.8	1,666.44
2023年3月期	4,885	3,525	70.2	1,669.30

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,425百万円 2023年3月期 3,431百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期				7.50	7.50
2024年3月期					
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年1月26日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2024年3月19日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	2,142,000 株	2023年3月期	2,142,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	86,319 株	2023年3月期	86,293 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	2,055,704 株	2023年3月期3Q	2,055,712 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年1月26日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2024年3月19日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの2024年3月期第3四半期の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化と経済の回復が期待されておりますが、感染者数はいまだに増加と減少を繰り返しております。更に、季節性インフルエンザウイルス感染症の感染拡大が心配される状況にある中、当社の主需要先である医薬品業界においては、感染症による医療機関への受診抑制状況が見られる影響で、需要先において在庫調整傾向が続いており、第3四半期までの受注数は計画を下回りました。しかしながら、当社グループといたしましては、主力製品であるインフルエンザワクチン用容器「管瓶」のほか、各種医療用容器の安定供給に努めるとともに、来期の受注に備えるため製品在庫の確保にも努めた結果、売上高2,106百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面につきましては、製造資材の値上げ及び人件費の上昇を踏まえ、第1四半期に実施した当社製品価格の改定とともに、稼働率・歩留まりの向上及び経費削減の取組みと政府の経済対策「電気・ガス価格激変緩和対策」の効果により、当第3四半期は、営業利益227百万円（前年同期比59.6%増）、経常利益240百万円（前年同期比46.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益150百万円（前年同期比45.6%増）とそれぞれ増加しました。

#### <参考>

##### 品目別連結売上高

品 目	2023年3月期 第3四半期		2024年3月期 第3四半期	
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）
アンプル	259	12.4	290	13.8
管 瓶	1,633	78.2	1,645	78.1
そ の 他	196	9.4	171	8.1
合 計	2,089	100.0	2,106	100.0

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して113百万円減少し4,772百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が77百万円、建物及び構築物（純額）が51百万円及び現金及び預金が32百万円増加した一方で、投資有価証券が206百万円、有価証券が31百万円及び未収入金が26百万円減少したことによるものであります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して115百万円減少し1,245百万円となりました。主な要因は、長期借入金が24百万円、その他の流動負債が21百万円及び未払法人税等が12百万円増加した一方で、買掛金が66百万円、繰延税金負債が62百万円及び賞与引当金が44百万円減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し3,527百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が141百万円減少した一方で、利益剰余金が135百万円及び非支配株主持分が7百万円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には523百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、108百万円（前年同四半期は175百万円の資金増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加が75百万円、仕入債務の減少が66百万円及び法人税等の支払額60百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益240百万円、減価償却費45百万円及び未収入金の減少が26百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、139百万円（前年同四半期は67百万円の資金減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入306百万円があった一方で、定期預金の預入による支出337百万円及び有形固定資産の取得による支出104百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、0百万円（前年同四半期は22百万円の資金減少）となりました。これは主に新規の長期借入れによる収入100百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出83百万円及び配当金の支払による支出15百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月26日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2024年3月19日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	611,144	643,474
受取手形及び売掛金(純額)	533,891	518,945
有価証券	266,198	234,218
商品及び製品	473,393	551,123
仕掛品	2,709	8
原材料及び貯蔵品	91,045	91,718
未収入金	40,312	13,374
その他	4,031	6,660
流動資産合計	2,022,727	2,059,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	327,109	378,396
機械装置及び運搬具(純額)	79,013	85,413
土地	442,518	442,518
建設仮勘定	8,277	10,173
その他(純額)	23,346	21,659
有形固定資産合計	880,265	938,161
無形固定資産	1,197	2,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,925,321	1,719,183
繰延税金資産	17,568	13,388
その他	44,360	45,382
貸倒引当金	△5,807	△5,307
投資その他の資産合計	1,981,442	1,772,647
固定資産合計	2,862,906	2,712,993
資産合計	4,885,633	4,772,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,968	86,320
1年内返済予定の長期借入金	90,200	82,400
未払法人税等	37,295	50,101
未払事業所税	7,409	5,599
賞与引当金	66,148	22,056
その他	143,771	164,780
流動負債合計	497,792	411,257
固定負債		
長期借入金	47,800	72,000
繰延税金負債	523,415	460,827
役員退職慰労引当金	155,869	162,278
退職給付に係る負債	106,739	110,149
資産除去債務	28,879	28,892
固定負債合計	862,704	834,147
負債合計	1,360,496	1,245,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	2,114,834	2,250,074
自己株式	△33,894	△33,925
株主資本合計	2,188,623	2,323,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,973	1,101,837
その他の包括利益累計額合計	1,242,973	1,101,837
非支配株主持分	93,540	101,444
純資産合計	3,525,137	3,527,114
負債純資産合計	4,885,633	4,772,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,089,278	2,106,598
売上原価	1,626,985	1,511,112
売上総利益	462,293	595,486
販売費及び一般管理費	319,918	368,241
営業利益	142,375	227,244
営業外収益		
受取利息	49	72
受取配当金	19,679	21,907
受取賃貸料	4,121	4,021
その他	4,764	3,402
営業外収益合計	28,615	29,403
営業外費用		
支払利息	789	859
賃貸費用	6,006	14,945
営業外費用合計	6,795	15,805
経常利益	164,194	240,843
税金等調整前四半期純利益	164,194	240,843
法人税、住民税及び事業税	41,567	73,181
法人税等調整額	10,975	8,049
法人税等合計	52,542	81,231
四半期純利益	111,651	159,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,194	8,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,457	150,657



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	111,651	159,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,203	△141,136
その他の包括利益合計	389,203	△141,136
四半期包括利益	500,854	18,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,660	9,521
非支配株主に係る四半期包括利益	8,194	8,954

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	164,194	240,843
減価償却費	43,330	45,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,964	△44,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△544	△684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,367	6,409
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,625	3,409
受取利息及び受取配当金	△19,728	△21,980
支払利息	789	859
売上債権の増減額 (△は増加)	98,789	15,130
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△95,960	△75,702
未収入金の増減額 (△は増加)	10,418	26,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,497	△66,647
未払金の増減額 (△は減少)	-	△110
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,342	17,753
その他	3,361	710
小計	180,100	148,171
利息及び配当金の受取額	19,716	21,963
利息の支払額	△790	△856
法人税等の支払額	△26,895	△60,375
法人税等の還付額	3,633	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,765	108,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△309,892	△337,097
定期預金の払戻による収入	268,635	306,140
有形固定資産の取得による支出	△25,579	△104,873
無形固定資産の取得による支出	-	△1,280
投資有価証券の取得による支出	△1,419	△1,456
その他	301	△1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,953	△139,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△86,200	△83,600
自己株式の取得による支出	△45	△30
配当金の支払額	△15,186	△15,238
非支配株主への配当金の支払額	△1,050	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,482	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,329	△30,606
現金及び現金同等物の期首残高	641,139	553,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	726,468	523,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について、2024年2月27日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に付議することを決議いたしました。

1. 株式併合について

(1) 株式併合の目的

当社が2023年11月14日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」(2023年11月15日付の「(訂正)「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の一部訂正について」による訂正を含みます。)においてお知らせいたしましたとおり、株式会社スカイ(以下「公開買付者」といいます。)は、2023年11月15日から2023年12月27日までを公開買付けにおける買付け等の期間として、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施し、その結果、公開買付者は、本公開買付けの決済の開始日である2024年1月9日付で、当社株式758,677株を所有するに至りました。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式及び当社の代表取締役社長である小熊信一氏が所有する当社株式の全て(以下「不応募株式」といいます。))を取得することができなかったことから、当社は、公開買付者からの要請を受け、2024年1月26日開催の取締役会において、当社の株主を公開買付者及び小熊信一氏のみとするために、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式183,232株を1株に併合する株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、本株式併合により、公開買付者及び小熊信一氏以外の株主の皆様の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

(2) 併合する株式の種類及び併合比率

当社の普通株式183,232株を1株に併合いたします。

(3) 効力発生後における発行済株式総数

11株

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

44株

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「(1) 株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及び小熊信一氏以外の株主の皆様

様の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付いたします。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付けにおける買付け等の価格と同額である1,700円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定です。

(6) 株式併合の日程

取締役会決議日	2024年1月26日
臨時株主総会開催日	2024年2月27日（予定）
株式併合の効力発生日	2024年3月22日（予定）

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9,405,183円09銭	13,696,160円81銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(8) 上場廃止となる見込み

上記手続が予定どおり行われた場合、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2024年2月27日から2024年3月18日まで整理銘柄に指定された後、2024年3月19日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

2. 単元株式数の定め廃止について

(1) 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は11株となり、単元株式数を定める必要がなくなるためであります。

(2) 廃止予定日

2024年3月22日（予定）

(3) 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案及び下記「3. 定款の一部変更について」に記載の定款の一部変更に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件といたします。

3. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

① 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じた場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数が44株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

② 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じた場合には、当社の発行済株式総数は11株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

- ③ 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を有する者は公開買付者及び小熊信一氏のみとなる予定であるため、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第9条（基準日）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- ④ 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じた場合には、1株以上の当社株式を所有する者は公開買付者及び小熊信一氏のみとなる予定であり、また、本株式併合の実施に伴い当社株式は上場廃止となるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第14条（電子提供措置等）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。なお、当該定款変更は、本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2024年3月22日に効力が生じるものといたします。

（下線部は変更箇所を示します。）

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>800万株</u>とする。</p> <p><u>(単元株式数)</u></p> <p>第8条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p><u>(基準日)</u></p> <p>第9条 当社は、<u>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</u></p> <p><u>2. 前項に定めるほか、必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</u></p> <p>第10条～第13条（条文省略）</p> <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p><u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</u></p> <p>第15条～第38条（条文省略）</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>44株</u>とする。</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>第8条～第11条（現行どおり）</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>第12条～第35条（現行どおり）</p>

(3) 定款変更の日程

2024年3月22日（予定）

(自己株式の消却について)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としております。

自己株式消却の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式   |
| ② 消却する株式の数  | 86,319株（消却前の発行済株式の総数に対する割合4.03%（小数点以下第三位を四捨五入しております。）） |
| ③ 消却予定日     | 2024年3月21日   |